

平成28年度評価

輪之内町教育委員会の権限に属する  
事務の管理及び執行の状況報告書

平成29年11月

輪之内町教育委員会

# 目 次

## 第1章 点検評価結果の概要

1. はじめに	1
2. 点検評価の実施について	1
<評価について>	1
3. 点検評価結果について	1
点検評価結果全体の概要	1
4. 点検評価結果の詳細	2
(1) 教育委員会の活動の状況	2
(2) 事務事業の執行状況	2

## 第2章 各事務事業ごとの点検評価シート

1. 教育委員会の活動の状況	3
2. 事務事業の執行状況	3～4

# 第1章 点検評価結果の概要

## 1. はじめに

輪之内町教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、平成28年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告をここにまとめました。

## 2. 点検評価の実施について

この点検評価は、教育委員会の会議による審議状況や教育委員による視察等の調査活動と教育委員会が平成28年度に実施した事務事業の中から主要な23領域について、実績や成果と課題を記述し、次に示す4区分で達成度を評価しました。

<評価について>

点検評価においては、次の4区分により達成度の評価を行いました。

評 定	内 容
A	順調に達成しているもの 80%以上
B	おおむね順調に達成しているもの 50%以上 80%未満
C	達成見込みであるが課題があるもの 20%以上 50%未満
D	順調でないもの 20%未満

## 3. 点検評価結果全体の概要

◇ 教育委員会の活動状況
① 教育委員会会議の状況・・・・・・・・・・順調に達成している (A)
② 調査活動の状況・・・・・・・・・・順調に達成している (A)
◇ 事務事業の執行状況
A 順調に達成しているもの・・・・・・・・・・ 6/23 事業 (26%)
B おおむね順調に達成しているもの・・・・・・ 17/23 事業 (74%)
C 達成見込みであるが課題があるもの・・・・・・ 0/23 事業 (0%)
D 順調でないもの・・・・・・・・・・ 0/23 事業 (0%)

## 4. 点検評価結果の詳細について

### (1)「学校教育」の執行状況について

学校教育について、評定と数値で評価することとした。

町内小中学校に勤務する教職員の自校評価を点数化して、町内の学校の平均値を求めた。比較するために過去のデータをもとに点数化した。

評定だけでは分からない細やかな変化から、次年度への課題は明確にできるようにした。

### (2)「社会教育」の執行状況について

社会教育について、評定で評価することとした。

各担当者が参加者の感想やアンケート、自己評価などで総合的に行った。

## 第2章 各事務事業ごとの点検評価シート

### 1. 教育委員会の活動状況

別紙「点検評価シート」のとおり

### 2. 事務事業の執行状況について

別紙「点検評価シート」のとおり

教育委員会の活動状況

点検項目	実 績	成果と課題	H28評価
教育委員会合議の実施状況	開催回数: 定例会議 12回 臨時会議 3回 審議件数: 専決報告 0件 議案 14件 内可決 14件 総合教育会議 3回	「成果」 定例会議では教育長会等の報告に加え、教育情勢に関する資料や新聞記事などをもとに、教育委員会の立場や役割について活発に討議された。また、大綱の見直しをすることができた。 「課題」 定例教育委員会を公開し、議事録を情報公開するなど、求められる責務を果たす必要がある。教育の今日的な課題について合議で議決し、そのことを解決するために具体的に動き出す。	A
調査活動の状況等	・全国町村教育長定期総会(5月9日) ・西濃地区教委連絡協議会並びに教育委員研修会(7月1日) ・町内視察 5月～9月 各学校 ・岐阜県市町村教育委員会連合会(10月18日) ・町研究発表会 (輪之内中学校 10月25日) ・郡教育委員研修視察(10月31日)	「成果」 町研が中学校であり、小学校の教員が各教科の授業を見て学ぶよい機会となった。また、仲間と共に主体的に課題を追究しようとする姿があり、目指す姿を学ぶことができた。 「課題」 町研のみならず、町内小中学校の授業交流の機会をもち、意見交換を行い、学力向上のために各学校統一した取組を支援する体制づくりをする。	A

学校教育

◆各領域の評価は、町内教職員の評価を総合的に判断している。  
達成率 80%以上→A 80%～50%→B 50%以下→C

領 域	重 点 目 標	成果と課題	H28評価
学校経営	全教職員が協力して活力ある学校経営をする。	○学校だよりや学級通信などを通して、学校の教育活動を伝えることができた。保護者アンケートを実施し、学校運営に反映させた。 ○安全点検、命を守る訓練、不審者対応の登下校指導など、児童生徒の安全に向けて取り組んだ。 △小連携をさらに深め、指導のあり方などを交流し、スムーズな接続に努める。	B 75.0
		○校内研究会等を通して、互いに学び合い、指導方法の改善をすることができた。 ○情報機器を活用した指導をすることにより、児童生徒にとって分かりやすい授業を行うことができた。 △児童生徒一人一人が考えをもてるための支援、課題や教材の工夫、伝える力をつけるための指導の方向性などについて、研修を深める。	B 75.0
教科指導	基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、思考力・判断力・表現力及び自ら学ぶ意欲や態度を育てる。	○基礎的、基本的な内容の定着に向けたドリル学習やテストなどを計画的に位置付けた。 ○ICTを利用して児童生徒の考えを支援する授業ができた。 △仲間の意見をよく聴いて、自分の意見をもち、伝えていけるようにしていく。	B 73.0
		○道徳と行事を関連付けて計画的に実践することができた。研修を通して、道徳のあり方を全職員で学ぶことができた。 ○あいさつや掃除を通して、児童生徒の道徳性の育成を図ることができた。 △道徳的実践力が高まるような、活動を仕組んでいくことが必要である。	B 69.0
外国語活動	外国語を通じて、コミュニケーション能力の素地を養う。	○児童のよさを評価することで、児童は笑顔、アイコンタクトなどを意識することができるようになってきた。 △ALTとの打ち合わせを行い、担任が主となって授業を進めていけるようになる必要がある。	B 79.0
		○各学年の計画に沿って実践することができた。 ○教科で学んだことを意図的に総合的な学習の時間の言語活動につなげて生かすことができた。 △年間計画を見直し、連続性や発展性のある学習を進めていくようにする。	B 70.0
特別活動	所属感を高め、よりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。	○児童生徒が自分の役割に責任をもち、仲間と共に主体的に動きかけることができた。 ○学級の諸問題に対して、児童生徒を中心とした話し合い活動ができた。 △児童生徒が主体となって、学級や学年づくりをしていくための指導援助が必要である。	B 74.0
		○毎月のアンケートで児童生徒の悩みを早期発見したり、問題の解決をしたりすることができた。 ○あらゆる機会を通して、児童生徒が自他の生命を大切にできるように指導できた。 △スクールカウンセラー、相談員等も効果的に活用し、不登校傾向の児童生徒等へのカウンセリングを行えるよう、連携を深める。	B 76.0
進路指導	自己の生き方を考え、主体的に進路を選択できる能力や態度を育てる。	○清掃活動、係活動を通して、勤労の大切さや達成感を感じる体験をさせることができた。 ○職業適性検査は客観的に、自分を見つめる機会となり、有効である。 △中学校では「生きる」を学級活動の時間に計画的に配置し、個に応じた進路指導もしていく必要がある。	B 74.0

健康教育	運動に親しみ、進んで健康で安全な生活を送る態度を育てる。	○栄養教諭による食育も計画的に進められた。また、薬物乱用防止講座なども実施できた。 ○感染症が流行ったときには学校医の指示を仰ぐなど連携した対応ができた。 △睡眠時間や食生活などで、改善していく必要がある児童もいるため、保護者とも連携を図り、継続的に指導していく。	B
			76.0
特別支援教育	一人一人の教育的ニーズに応じ、自立し社会参加するための基盤となる力を育てる。	○定期的なケース会議や交流会がもたれ、対応や対策を検討し、指導に生かすことができた。 ○特別支援コーディネーターと担任の連携により、個に応じた適正な就学指導につながることができた。 △個別の支援計画で有効だった方法について、記載をきちんと残し、次年度につないでいく。	B
			77.0
人権教育	不合理な差別をなくし、人権を尊重するあたたかい人間関係を醸成する。	○「ひびきあいの日」に向けた取組により仲間の思いやりのある言動を認め合うことができた。 ○教師が児童生徒の差別的な言動などに敏感になり、些細なことでもすぐに指導をすることができた。 △人権週間だけでなく、普段からお互いを大切にすることを継続したり、「かかやき見つけ」の内容のモデルを示したりよい内容を価値付けたりしていく。	B
			76.0
情報教育・図書館教育	教育の情報化を推進するとともに、児童生徒の情報活用能力を育成する。	○ICTを活用した調べ学習や授業は、UDの視点からも児童生徒の理解を促す動きがある。 ○学校司書のいろいろな取組があり、図書館の環境がよくなり、使用しやすいように整備されている。 △日々変化するネットトラブルについて、親子で情報モラルの講習を行う必要がある。	B
			74.0
ふるさと教育	「ふるさと輪之内」に学ぶ態度と輪之内を愛し、誇りに思う心を育てる。	○総合的な学習の時間の活動を通して、地域の方とつながり、自分のふるさとに誇りを持ったり大切にすることを心がけた。 △普段の授業の中でも、地域人材を積極的に活用できるよう、人材の情報を集める。	B
			74.0
防災教育	自らの命を守るための防災意識の向上を図る。	○命を守る訓練町保健主事会において「学校安全(防災)年間計画」を作成できた。 ○「命を守る訓練」や「引継ぎ訓練」を行うことで、有事の際の体制づくりができた。 △引き続き「自分の命は自分で守る」児童の育成に努める。	B
			78.0
家庭学習の充実	家庭学習の手引きを活用し、望ましい家庭学習の習慣の定着を図る。	○学級通信を通して、保護者に家庭学習習慣の定着の協力を求めた。また、児童生徒の家庭学習の見届けを丁寧に行ったりした。 △家庭学習の内容の質を上げるために、家庭学習の手引きを活用したり、姿を広めたりしていく必要がある。	B
			72.0

社会教育

◆各領域の評価は、参加者の感想やアンケート、主催者の自己評価などで総合的に行った。

領域	重点目標	成果と課題	H28評価
家庭教育	家庭教育に関する学習機会の提供。 子育ての支援と教育環境の整備。 地域づくり会議やPTA等の連携。	○各小中学校で家庭教育学級を年間6～10回(小中合同家庭教育学級を含む)開催している。各回の参加率は、全保護者対象は14～100%、その他で34～100%である。小中合同家庭教育学級は、年間3回開催した。27～46名の参加で、8月実施が低い。 ○家庭教育学級の参加率を上げるため、学校行事等と組み合わせで実施している。学級懇談やサロン形式あるいは実習形を取り入れたりして工夫し、内容のあるものになっている。 △各家庭で取り組む家庭教育(例 携帯電話・ゲーム機・テレビの使用時間を制限する、早寝・早起き・朝ごはん運動など、親子でできることを決め、実践する。)の推進を図っていく。	A
地域教育	子どもたちの社会参加・地域活動の促進。	○青少年育成町民会議に関わる地域づくり諸行事にかかわって中学生がボランティアとして多く参加するようになった。 △小中学生が企画の段階からかかわって参加できるようにしたい。	A
生涯学習環境	家庭、学校、地域社会が連携し、社会全体で子どもたちを幅広く地域づくり活動の推進。	○青少年育成町民会議に関わる地域づくり諸行事を通して豊かな体験活動、健全な社会環境づくりを進めることが出来た。 ○小中学生対象総合的な体験学習講座である「わのうち未来塾」を実施し、豊かな体験学習プログラムを進めることが出来た。 ○高齢者教室「みつば学級」を開設し、教養・趣味・軽スポーツなど、その時々に応じた分野の講座を毎年をとおして実施し、高齢者の生涯学習に取り組んだ。	A
生涯学習体制・指導者	地域における主体的な社会教育活動を支援する取組の推進。	○町および地区の青少年育成推進員の方のご尽力により、各地区における活動が関係諸団体と連携を図りながら進められ、豊かな体験活動や啓蒙活動、健全な社会環境づくりに貢献した。 △子どもたちが主体となった活動を意図的に仕組んでいきたい。 ※課題が改善されにくい。	B
芸術文化の振興	文化芸術活動の振興。 子どもの文化芸術体験の充実。	○町文化祭と兼ねて行ったカメラ講座は好評であった。このような体験講座は増やしていきたい。 ○子ども対象の出前講座や「わのうち未来塾」の内容が充実していて、参加者が増えてきた。 △新しい文化サークルを開拓し、活性化を図る必要がある。	A
伝統文化と郷土の歴史の保護継承	文化財や伝統芸能の保存・伝承・活用への支援。	輪之内の文化財マップ(第3版)の編集と発行をした。名称などを再調査した。県町指定以外の文化財や祭りに、新たに5つ追加した。岐阜県の近代和風建築総合調査報告書に明治戊申館を載せた。	A
スポーツ推進体制	スポーツ環境の諸整備(スポーツ推進体制の充実と施設の整備)	○小学校区ごとに「地区スポーツ振興会」が設置され、町民運動会やラジオ体操会など地域に根ざした活動が行われている。 △「生涯スポーツ講座」の参加者が固定化する傾向にある。	A
	生涯スポーツの振興(県民1スポーツ運動)	○輪之内スポーツクラブは、スポーツイベントと定期的に開催するスポーツ教室を開催し、スポーツを楽しみながら住民とのコミュニケーションを深めている。 △クラブ運営の安定化に向けた拠点施設や人材の確保が必要である。	
	「県民1スポーツ運動」具現のための指導者育成	○町スポーツ推進委員が助言者として活躍している。また、スポーツ行事を通じて、幅広い年齢層へ普及しようとしている。 ○町スポーツ推進委員の活動を支える地区スポーツ推進員の事業への参加率が高くなった。	